

つの学部があるが、唯一文系色の強い地域学部は、他学部が地元企業などに取り組む共同研究などの技術開発・商品開発も含めて、地域全体と鳥取大学の基幹的パイプ役として機能すべきだろう。鳥取大学は、2007年度大学の附属機関として「産学・地域連携推進機構」を設立し、そのなかに「地域貢献部門」を設置、「地域へ打って出る」体制を確立し、地域連携活動を強化してきている。しかし、本部の事務部門ができることは、県内自治体との連絡調整など限られている。地域学部の66人の専任教員が地域連携活動を一層活発化させることで大学と地域の連携は大きく前進することになるのである。

参考文献

- 1) 『鳥取大学地域学部構想』鳥取大学、2003年
- 2) 鳥取大学地域学部ホームページ
<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/>

- 3) 地域学部地域文化学科「地域文化調査」報告書
<http://www.rs.tottori-u.ac.jp/bunka/hokokusho/2008/kurayoshi-2008.pdf>
- 4) 「茶屋二区えんがわ活動ブログ」
<http://engawa-tyaya2.cocolog-nifty.com/blog/2009/03/2008-b414.html>
- 5) 鳥取大学芸術文化センター「オールタナティブスペースの創出に向けて」（鳥取県高等教育機関『知の財産』活用推進事業調査研究、平成17、18年度）
http://www.tottori-artcenter.com/2006_6/index.htm
- 6) 藤井正，小野達也，家中茂，光多長温『地域政策入門—未来に向けた地域づくり』ミネルヴァ書房、2008年
- 7) 岡田昭明編『地域環境学への招待』三恵社、2009年



岐阜大学地域科学部
(岐阜大学地域資料・
情報センター)

富樫幸一
高橋弘子
中尾喜代美

地域に開かれた情報ライブラリーと オープン・カレッジ

地域情報ライブラリーの公開

このセンターでは、地域資料、行政資料、行政計画、古い郷土資料、まちづくりに関する文献、研究論文、調査報告書などを収集、整理することを通じて、学内における教育や研究に資するのみならず、広く自治体関係者や地域住民が利用できる情報センターとして整備を進めてきた ([http://rilc.forest.gifu-](http://rilc.forest.gifu-u.ac.jp)

[u.ac.jp](http://rilc.forest.gifu-u.ac.jp))。他にはない特色のある資料や情報収集をめざして、以下のような複数のテーマを持っている。

- ①平成の大合併前の市町村資料（総合計画、各種の部門別計画、市町村史など）の収集に当たって、岐阜県内より寄贈を受けて、既に集めていたものと併せて整理している。
- ②ある調査機関より、東海地域を中心として、全国からも収集されていた高度成長期まで遡る地域計画の資料を受け取った。見学されたそのシンクタンクの方は、集めていた資料やまとめた報告書が保存されていることに感謝していると述べられていた。
- ③岐阜大学にこれまで在籍した先生方からも、研究や政策への関与の際に集めておられた資料を譲り受けている。これらはおそらく一部が図書館にあり、古書店で入手できたりする程度だろう。ア

パレル産業や商店街の活性化、都市、交通計画関係が充実している。先生方が審議会の会長などを経験していたからこそ、集まってきていた資料群である。

- ④長良川河口堰問題の運動の中心となっておられた方のご遺族から、貴重な裁判や運動の資料を預かり、その他にも河川問題関係の統計や資料も豊富に持っている。国交省の方はうちにもこんなに揃っていないと言われていたし、県の方もこれをみれば全部分かるので、一度、じっくり見て勉強したいと話されていた。

自治体や国の計画書などは、現在ではウェブサイトなどでもかなり情報が公開されているが、かつては部外秘となっていたり、関係者だけが所蔵していたことも多い。合併や組織換え、定年退職やお亡くなりになられた際に、そうした資料が散逸することが惜しまれる。40～50年前まで遡って、これまでの地域政策や河川問題の資料をできるだけ系統的に整理し、問い合わせに対しても専門的なリファレンスサービスを提供できることが、地域に根ざした大学としての大きな役割であろう。この資料群の状況を少し紹介したい。

1960年代のものはまだ、和文タイプやガリ版、青焼き、さらには手書きのものも多い。パソコンが普及するはるか前の時代に、当時の研究者や行政の担当者、弁護士さんたちが、必死になって書き上げてきた資料である。手書きのグラフの中にも、試行錯誤の苦労のあとがしのばれる。今のように既成のデータをコンピュータで解析するだけだったり、手軽にPDFやパワーポイントの資料をコピーするだけでは得られない手応えが感じられる。

長良川河口堰問題は、1990年代の日本の河川政策の転換点であった。反対運動の側も、地元の市民や弁護士だけでなく、全国のメディアや国会議員も総動員した大掛かりなものであった。運動の中心におられた方は、その間の集会や連絡のやり取りの膨大な記録を残された。故人となられたご主人が手書きで速記したメモを、奥様が丁寧に書き直され、ほとんどをファイルに綴じて、キチンと整理されてい

たのである。どこに行ったか分からない資料を、まとめて段ボールに放り込んだままにしているわれわれの有り様と比べると、天地の差であった。

この他にも、長良川河口堰の環境への影響を評価しようとした木曾三川河口資源調査団（KSTと呼ばれる）の数冊にも及ぶ大部な報告書と、最終的な結論をめぐってなんども書き直された冊子群は、当時の複雑な状況をそのまま物語るものである。他大学から検索してもらって、借用願いに応えたこともある。

河口堰裁判の陳述書には当時の河川工学の権威の先生方が書かれたものがあり、原告側も数値や数式の意味について必死になって勉強されたとも聞いている。こうしたベースがなければ、その後の市民運動や河川政策の動きはありえなかったのである。教科書などでは分からない、事実や解釈をめぐる突っ込んだ議論を読むことで、後学の学生や院生にとっても非常に参考になるのではないかと考えている。

長良川をめぐっては、行政側やマスコミの一部を取り上げた本は数々あるし、自然科学、社会科学の各々で取り組んだ本も出版されており、当然、このセンターでも保有している。しかし、この問題や運動の全体像を描いたものは実はまだない。本格的な研究材料として取り組んでくれる若手の研究者が現れることも期待されよう。四日市の公害裁判でも、やはり膨大な訴訟の資料がファイルされていることを教えて頂いたが、こうしたアーカイブの意義を大学も国も位置づけていくことが必要だろう。

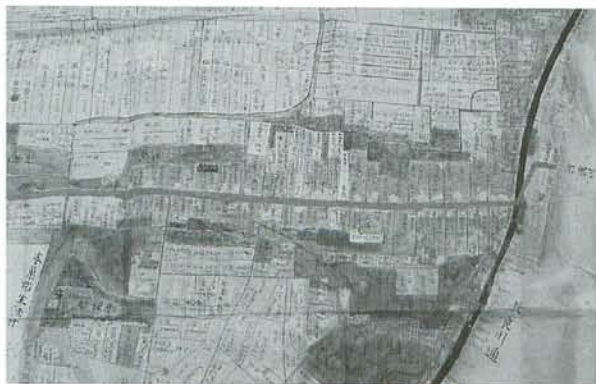
なお、岐阜大学地域科学部としては、毎年、岐阜市を中心とした地域学実習の報告（商店街、町並み保存、まちなか居住、インターンシップなど）を行っており、その報告書も保有して、一般にも配布している。ウェブサイトからは、岐阜シンポジウムの報告書である「岐阜学を求めて、パート1.2」や、鳥取大学地域学部との地域連携をめぐる交流会の資料もダウンロードできるので、ぜひご覧頂きたい。

以下では、地域資料・情報センターとして、最近取り組んだ2つの活動を紹介したい。

■岐阜大学フェア 2009

当センターは教育学部附属郷土資料館に保存されている史料整理と利用に向けた準備を行ってきたが、この10月31日には「岐阜大学フェア2009」に実験教室として、整理された資料の一部公開を行った。整理作業は05年度から進めてきたが、07年には、『美濃国方県郡河渡村村木家文書目録』を刊行した。河渡村は岐阜市内の長良川右岸に位置し、昔から水害が頻発した地域で、中山道の宿場でもあり、「河渡の渡し」として知られたところであった。このようなことから、長良川の治水や、渡船場の普請関係の史料、水害をめぐる論争の史料などが多く残されている。

河渡村の村木家文書には、天保2年(1831年)に將軍家定の妻として有君様(あきぎみさま)が、嘉永2年(1849年)に、またも將軍家定の妻として寿明君様(すめぎみさま)が、また文久元年(1861年)に將軍家茂の妻として和宮様(かずのみやさま)が、このあたりの渡船場を使ったとして絵図が残されている。それで、今回は「姫君たちの渡し船」と題して、「河渡の渡し」の昔の村絵図と現在の町を比較したパネル展示を通して、来場者にまちづくり



について関心をもってもらおうという試みである。

大学フェアでの出展は、企業や研究者を対象とした専門的な物が多かったなか、地域のまちづくりをテーマとしたこの出展は、異色な物として好評を博した。同時に展示した岐阜県内の地元住民の手による(行政主導ではない)数々の郷土史を、手にとって見ていかれる方も多く、地域独自の様々な角度から歴史に興味を持たれていることを確信した一日であった。

■大学間&地域社会連携による「まちなかオープン・カレッジ」

岐阜県が人口減少に突入した理由の一つは、若年層の県外流出にある。この課題に対して、岐阜県と岐阜経済大学(大垣市)、岐阜大学地域科学部の連携によって、市民にも開かれたかたちの「街なかオープン・カレッジ」(柳ヶ瀬と大垣、2009年3月、8月)、「オープンセミナーin飛騨」(11月)を行ってきた。

各大学単独のオープン・キャンパスはもちろん行われているが、今回の大学間連携企画では、「高校から地元の大学へ」だけにとどまらず、さらにその先にある就職や地域での生活を見通していくことまで、高校生に伝えたかった。同時に、「元高校生」でもある市民や企業、行政も参加した開かれた場所にするすることで、高校生～大学～地域のタテの交流をはかることを特徴としている。

テーマ的にも経済・経営系の岐阜経済大学と、ま



ちづくり・自治・環境・生活・文化と多様な地域科学部のコラボレーションによって、インターシップと就職、商店街の活性化や起業、さらには高山では観光・交流などを立てている。写真は柳ヶ瀬のあい

愛ステーション（8月17日）で、高校の地域研究部会などの生徒を、学生やまちづくり関係者が取り巻くという、これまでにないような機会を提供できたのではないかと考えている。



広島大学大学院社会科学部
附属地域経済システム研究センター
次長

瀧 敦 弘

地域は地域で考える

～広島大学地域経済システム研究センターの活動

1. 地域は地域で考える

われわれのセンターは、前身の広島大学経済学部附属地域経済研究センターを経て、1999年4月に、経済学部附属としてスタートし、2004年4月に大学院社会科学部研究科の改組に伴い、同研究科附属に移行して、現在の名称「広島大学大学院社会科学部研究科附属地域経済システム研究センター」となりました――正式名称が長いので、ふだんは、広島大学地域経済システム研究センターを使用しています。内規では、目的を「中国・四国地方を中心とした地

域経済システムに関する理論的・実証的な調査・研究を行い、学内外の調査・研究機関と連携しながら地域経済の研究活動を推進すること」としています。また、この目的を具体化するために、前身のセンターの初代センター長の櫛本功（とちもと いさお）広島大学名誉教授が提唱した2つの理念「地域は地域で考える」「産学官の連携」を基本にしています。

2. おもな活動

われわれのセンターは、専任の教授（センター長）と助教、非常勤の研究員と事務補佐がそれぞれ1人、センター次長は兼任で、常時3～4名のスタッフのこじんまりとしたものですが、地域経済に関する研究の推進と成果の普及のほか、紀要の刊行、中国・四国を中心とした地域経済研究情報の整備と提供、地域経済に関する図書や統計の整備、ニュースレターの発刊などの活動を展開しています。

とくに、紀要『地域経済研究』を毎年度末に刊行し、さらに2001年度からはレフリージャーナルとして地域経済研究分野でのprestigeの高い学術誌を目指しています。学内に限らず、学外やシンクタンク関係者から投稿された論文について、匿名査読者による審査を経て掲載が決定されます（一部、査読によらない研究ノートや資料も掲載されますが、その場合は、査読を経た論考と区別が付くように表記されています）。査読者は、センターの研究員・客員研究員のネットワークを利用し、学内外に依頼しています――本欄の読者も、地域経済に関する論文をご投稿ください。また、第9号以降は、広島大



センターは東千田キャンパス内に所在しています。